

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

| | | | | | | | | |
|---|------------------------------------|--|---------------|-------------------|-------------|-------------------------|-------------|----|
| No. 4 | 都道府県名： 北海道 | 覚書を締結した市町村等名： 北斗市 | | | | | | |
| 協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 北斗市全域 | | 世帯数 ^{※1} | 18,414 | 人口 ^{※1} | 47,996 | | | |
| 事業協力年度： H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26 ・ H27 ・ H28 ・ H29 | | | | | | | | |
| 防止事業 | | | 引渡事業 | | | | | |
| H23 | 実施期間 | 平成23年2月1日 ～ 平成24年1月31日 | | | 実施期間 | 平成23年9月1日 ～ 平成23年11月30日 | | |
| | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施 | | | 内容 | 委託業者が回収し、指定引取場所に輸送する。 | | |
| H24 | 内容 | 実施した自主事業 | | | | | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 既設監視カメラによる監視 ・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施 ・ 広報誌による啓発 | | | | | | |
| H25 | 内容 | 実施した自主事業 | | | | | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 既設監視カメラによる監視 ・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施 ・ 広報誌による啓発 | | | | | | |
| 品目 | | エアコン | ブラウン管式 テレビ | 液晶式及び プラズマ式テレビ | 冷蔵庫・ 冷凍庫 | 洗濯機・ 衣類乾燥機 | 合計 | |
| H23 | 引渡事業の実績(台) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 費目 (金額：千円未満は四捨五入) | | 防止事業 | | | 引渡事業 | | | 合計 |
| | | 設備費 | 労務費 | その他 経費 | 小計 | 撤去等 費用 | 再商品化 等料金 | |
| H23 | ※ ² ①確定上限額(千円) ＜流用額＞ | 73 ＜-11＞ | 533 ＜11＞ | 0 | / | 0 | 0 | / |
| | ②事業に要した費用(千円) | 67 | 532 | 0 | 599 | 0 | 0 | 0 |
| | 交付した助成額(千円) | / | | | 300 | 0 | 0 | 0 |

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定期間内不法投棄物の不法投棄発見量172台に対する平成24年度の見込み削減率を30.8%（年間不法投棄発見量119台）と見込んでいたが、同発見量は64台で、平成21年度に対し62.8%減となった。

ロ. 平成21年度以降の推移状況

平成24年度大幅に減少したが、平成25年度は増加した。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成23年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（20枚）
- ・パトロールの実施（3名、29回）

②引渡事業について

引渡事業対象期間における特定期間内不法投棄物の不法投棄はあったが、回収は実施されなかった。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成24年度

①実施状況

- ・既設監視カメラによる監視（4台）
- ・防止看板の作成と設置（20枚）
- ・パトロールの実施（3名、30回）
- ・広報誌による啓発

②成果等

自主事業の実施により、平成24年度の特定期間内不法投棄物の不法投棄量が前年比69.1%減の64台であった。

ロ. 平成25年度

①実施状況

- ・既設監視カメラによる監視（4台）
- ・防止看板の作成と設置（20枚）
- ・パトロールの実施（3名、38回）
- ・広報誌による啓発

②成果等

自主事業の実施により、監視カメラ設置場所や防止看板設置場所周辺での不法投棄は減少した。

IV. 事業の評価等

平成23年度、防止事業は実施されたが、引渡事業は実施されなかった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込を達成した。

